

ダイワ米国株主還元株ファンド 第1期決算について

2016年4月19日

平素は、「ダイワ米国株主還元株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
第1期決算について、お知らせいたします。

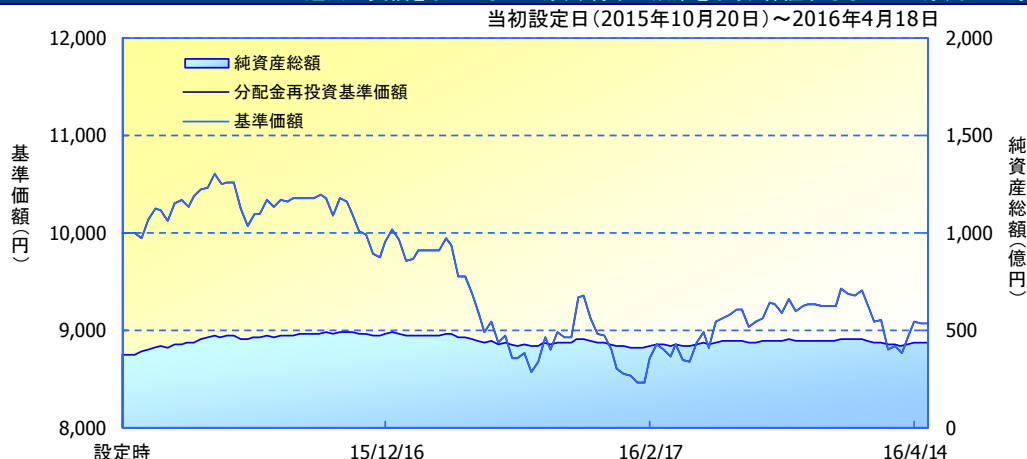
＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年4月18日現在

基準価額	9,056 円
純資産総額	427億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-1.5 %
3か月間	+4.0 %
6か月間	-----
1年間	-----
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-8.9 %
設定来	-9.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

設定から2016年4月18日までの期間、当ファンドは9.4%下落しました。米国株式市場の上昇がプラスに寄与した一方で、昨年末より急速に進んだ円高米ドル安がマイナスに寄与しました。

このような状況下、当ファンドは2016年4月18日に第1期決算を迎え、基準価額が1万円を下回っていることなどを考慮して、当期の分配金を0円と致しました。

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

※以下のコメントは、UBS AG、UBSアセット・マネジメントが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

＜市場環境＞

設定後、2016年4月15日までの米国株式市場は上昇しました。設定当初、米国株式市場は、利上げ観測の後退や、欧州の追加緩和観測などを受けてリスク選好の動きが強まり上昇して始まりましたが、その後は米国の利上げ開始が意識され、米ドル高や米国の長期金利上昇による企業業績の悪化懸念、原油安などから上値の重い展開が続きました。年末には利上げが実施され、金融政策の先行き不透明感は後退したものの、その後は原油価格の続落や、中国や米国の景気減速懸念からリスク回避姿勢が強まり米国株式市場は下落しました。2月中旬以降は、主要各国で緩和的な金融政策が続くとの見方が強まったほか、原油価格の反発や経済指標の改善を好感して上昇し、設定時の水準を上回る結果となりました。

＜運用状況＞

当ファンドは設定時より、米国の大型株および中型株の中から株主還元の積極性や持続性が優れた企業を選定し、セクター分散などを勘案した上で約100銘柄に等金額投資をして運用してまいりました。設定から2016年4月18日までの期間、当ファンドは9.4%下落しました。米国株式の上昇がプラスに寄与した一方で、昨年末より急速に進んだ円高米ドル安がマイナスに寄与しました。

＜今後の見通しと方針＞

米国景気は底堅く推移するとみています。FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げに慎重な姿勢を示していることや、原油価格が落ち着きを取り戻していること、米ドル高懸念が後退していることなどから、米国企業の業績が急速に悪化する環境にはないと考えています。また、足元では個人消費や雇用環境の改善に加え、中長期的には技術イノベーションの進展などが今後の米国経済を下支えすることが期待されます。

米国主要500社の自社株買い総額（暫定値）は、2015年に年間で前年を3.4%上回り、企業の株主還元姿勢が継続しました。米国株式市場では、自社株買いを含めた株主還元に積極的な企業は、市場からの評価が高く、引き続き重要な投資テーマであると考えられます。当ファンドは、これまでと同様に株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。

以上

ダイワ米国株主還元株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

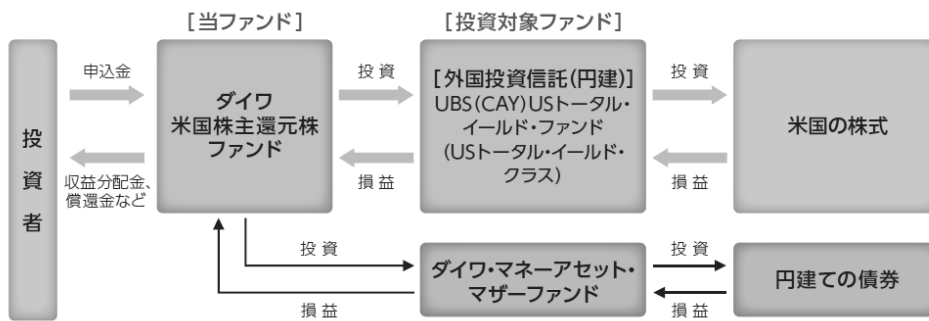
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 継続的に株主還元を行なう米国企業の株式へ投資することで、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 継続的に株主還元を行なう米国企業の株式に投資します。
（注）当ファンドにおいて、株主還元とは、配当支払いおよび自社株買いをいいます。
◆株式への投資にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
 - 米国の大型株・中型株の中から、配当や自社株買い、それらの安定性および持続性等に着目し、投資対象銘柄を選定します。
 - 投資対象銘柄の中から、セクター分散等を勘案し、約 100 銘柄を選定します。
 - 選定した約 100 銘柄に原則として等金額で投資を行ないます。
2. 米国の株式の運用については、UBS AG（UBS グローバル・アセット・マネジメント（チューリッヒ））が行ないます。
3. 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



- ◆当ファンドは、通常の状態、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。
 - ◆為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ米国株主還元株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.323% (税抜 1.225%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.63%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.953% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会